

平成 22 年度

# 栃 木 県 政 世 論 調 査

結 果 の 概 要

平成 22 年 10 月

栃 木 県

# I 調査の概要

## 1 調査目的

この調査は、現在あるいは今後解決すべき課題について、県民の県政に対する意識・要望などを的確に把握し、県政施策の企画・立案及び県政執行上の参考に資することを目的とする。

## 2 調査項目

- (1) 暮らしの変化について\*
  - (2) 県政への要望について\*
  - (3) 行財政改革について
  - (4) ボランティア・NPO等による社会貢献活動について
  - (5) とちぎの元気な森づくり県民税について
  - (6) 県内の生物多様性保全に関する県民意識について
  - (7) 在宅医療に関する県民意識について
  - (8) 犯罪と治安対策について
- (\*印は時系列調査)

## 3 調査設計

- (1) 調査地域 栃木県全域
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,000
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布一郵送回収）
- (6) 調査時期 平成22年5月17日～6月8日

## 4 調査機関

株式会社エスピー研

## 5 回収結果

回収数（率） 1,290（64.5%）

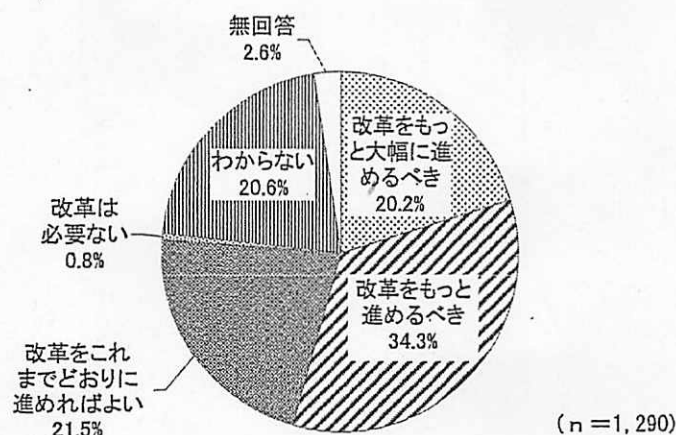
## 6 報告書の見方

- (1) 比率はすべて百分比で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このために、百分比の合計が100.0%にならないことがある。
- (2) 基数となるべき実数はnとして掲載した。その比率は件数を100%として算出した。
- (3) 1人の回答者が複数回答で行う設問では、その比率の合計が100%を上回ることがある。
- (4) 図表・本文では、スペースの都合等により回答選択肢を省略して表記している場合がある。
- (5) クロス集計では、分析軸の「無回答」を掲載していないため、分析軸における各項目のnの合計値と全体の数値とが合わない場合がある。
- (6) クロス集計時に、nが小さい数字になる場合は統計的誤差が生じる可能性が高いので注意が必要である。

### 3 行財政改革について

#### (1) 行財政改革についての考え

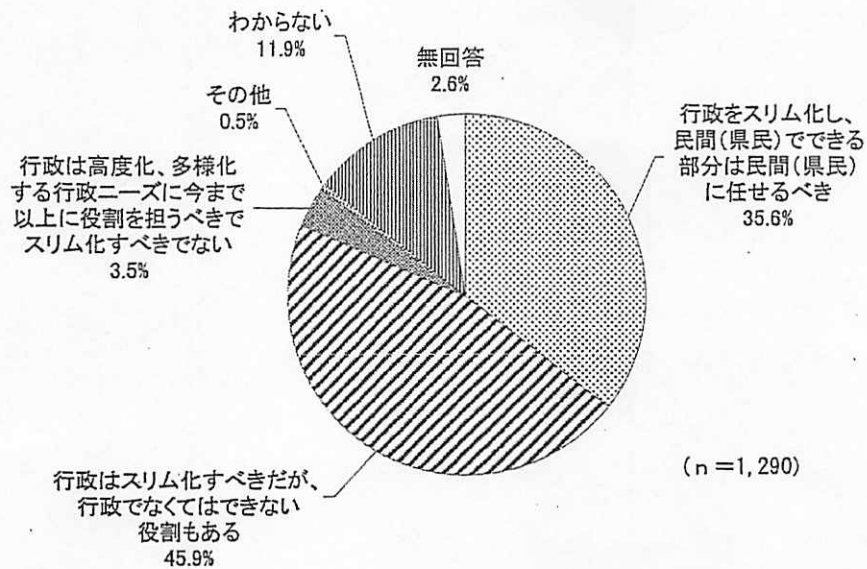
問6 県では、効果的かつ効率的にサービスを提供していくため、様々な行財政改革に取り組んできていますが、あなたは、県の行財政改革についてどう思いますか。次の中から1つ選んでください。 [n=1,290]



- ・ 全体で見ると、「改革をもっと進めるべき」(34.3%)が3割半ばと最も高く、次いで「改革をこれまでどおりに進めればよい」(21.5%)、「改革をもっと大幅に進めるべき」(20.2%)の順となっている。
- ・ 性別で見ると、「改革をもっと大幅に進めるべき」では〈男性〉(25.8%)が〈女性〉(15.2%)より10.6ポイント高く、男女間の差が最も大きくなっている。
- ・ 性/年齢別で見ると、「改革をもっと大幅に進めるべき」では〈男性60～64歳〉が40.9%、「改革をもっと進めるべき」では〈男性50歳代〉(43.1%)と〈女性30歳代〉(41.2%)が4割以上と高くなっている。

## (2) 行政と民間との役割分担についての考え

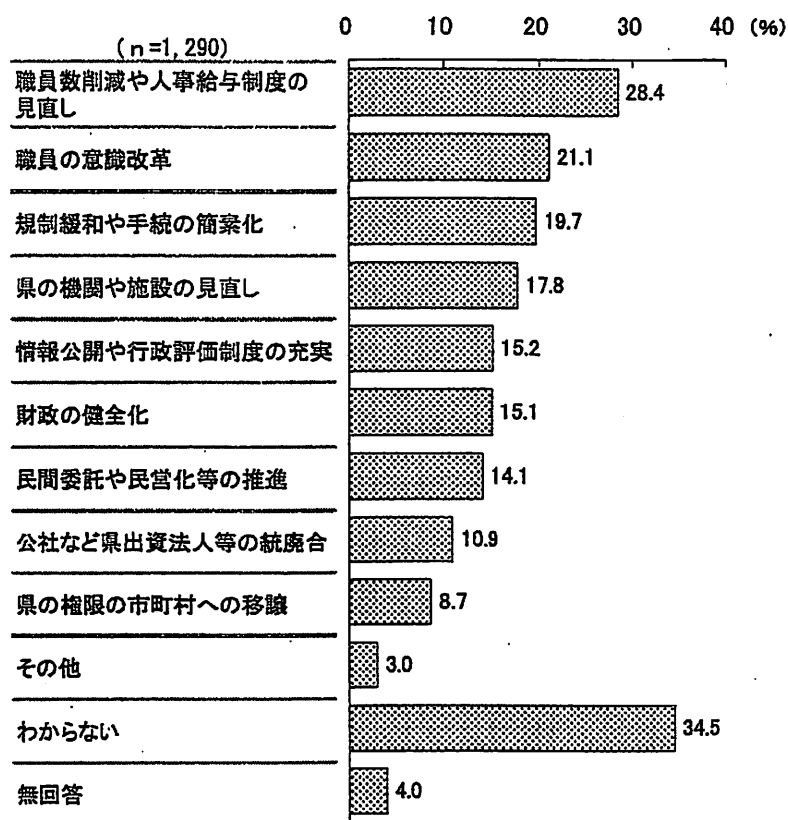
問7 行政と民間（県民）との役割分担について、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。次の中から1つ選んでください。 [n=1,290]



- ・ 全体で見ると、「行政はスリム化すべきだが、行政でなくてはできない役割もある」（45.9%）が4割半ばと最も高く、次いで「行政をスリム化し、民間（県民）のできる部分は民間（県民）に任せるべき」（35.6%）が3割半ばとなっている。
- ・ 性別で見ると、「わからない」では〈女性〉（15.3%）が〈男性〉（7.4%）より7.9ポイント高く、男女間の差が最も大きくなっている。
- ・ 性／年齢別で見ると、「行政をスリム化し、民間（県民）のできる部分は民間（県民）に任せるべき」では〈女性40歳代〉が44.1%と最も高くなっている。

### (3) 評価する行財政改革の取組

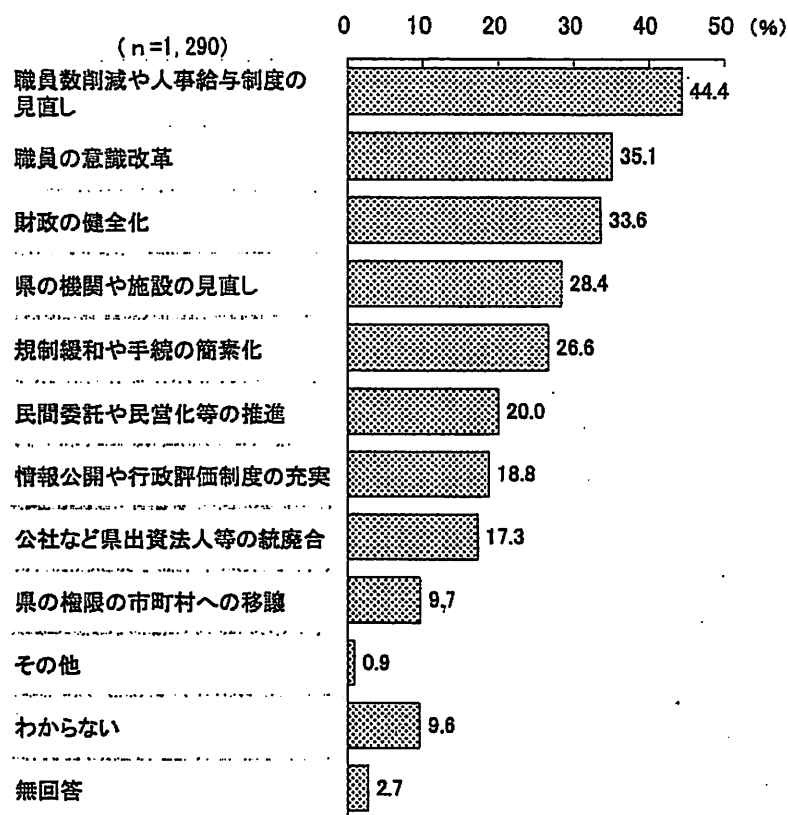
問8 これまでの県の行財政改革の取組の中で、あなたが評価するものはどれですか。  
次の中からいくつでも選んでください。 [n=1,290]



- 全体で見ると、「職員数削減や人事給与制度の見直し」(28.4%)と「職員の意識改革」(21.1%)が2割以上となっており、職員に関する項目が高く、次いで「規制緩和や手続の簡素化」(19.7%)、「県の機関や施設の見直し」(17.8%)、「情報公開や行政評価制度の充実」(15.2%)の順となっている。
- 性別で見ると、「わからない」では〈女性〉(39.7%)が〈男性〉(28.8%)より10.9ポイント高く、男女間の差が最も大きくなっている。
- 性/年齢別で見ると、「職員数削減や人事給与制度の見直し」では〈女性65～69歳〉(41.4%)、〈男性60～64歳〉(40.9%)、〈男性70歳以上〉(39.4%)で4割前後と高くなっている。また、〈男性70歳以上〉では「職員の意識改革」が34.6%、「規制緩和や手続の簡素化」が29.8%と他の年代と比べて最も高くなっている。

(4) 今後力を入れるべき行財政改革の取組

問9 あなたは、今後の行財政改革では、特にどのような取組に力を入れていくべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。 [n=1,290]



- ・ 全体で見ると、「職員数削減や人事給与制度の見直し」(44.4%)が4割半ば、「職員の意識改革」(35.1%)が3割半ばと、職員に関する項目が高く、次いで「財政の健全化」(33.6%)、「県の機関や施設の見直し」(28.4%)、「規制緩和や手続の簡素化」(26.6%)の順となっている。
- ・ 性別で見ると、「財政の健全化」では〈男性〉(38.8%)が〈女性〉(28.9%)より9.9ポイント高く、男女間の差が最も大きくなっている。
- ・ 性/年齢別で見ると、「職員数削減や人事給与制度の見直し」では〈男性50歳代〉(53.7%)と〈男性65～69歳〉(52.2%)で5割以上と高く、「財政の健全化」では〈男性70歳以上〉が45.2%と最も高くなっている。